



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 ユニプレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5949 URL http://www.unipres.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)吉澤 正信  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)斉藤 直樹 (TEL) (045)470-8631  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	325,423	5.4	22,033	23.8	18,186	△1.0	9,750	35.3
27年3月期	308,739	6.6	17,796	15.3	18,363	4.8	7,207	△12.2
(注) 包括利益	28年3月期 2,536百万円 (△78.4%)		27年3月期 11,718百万円 (△39.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	217.81	216.67	8.3	7.7	6.8
27年3月期	170.89	169.68	6.7	8.2	5.8
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 △1,709百万円		27年3月期 △2,307百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	233,274	129,253	51.6	2,674.58
27年3月期	238,356	121,375	47.5	2,681.93
(参考) 自己資本	28年3月期 120,429百万円		27年3月期 113,290百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,107	△18,613	△6,449	26,893
27年3月期	25,701	△25,911	3,392	25,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	12.50	—	12.50	25.00	1,055	14.6	1.0
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,576	16.1	1.3
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	△9.8	6,500	△29.2	5,500	△27.5	2,300	△25.8	51.08
通期	310,000	△4.7	20,000	△9.2	18,500	1.7	10,000	2.6	222.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	47,710,073株	27年3月期	47,574,273株
28年3月期	2,682,560株	27年3月期	5,332,079株
28年3月期	44,763,729株	27年3月期	42,173,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	110,104	△4.3	2,019	△41.3	19,137	132.0	4,395	51.9
27年3月期	115,067	△14.5	3,441	△37.5	8,250	10.5	2,894	△2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	98.13	97.62
27年3月期	68.58	68.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	107,270	68,143	63.4	1,509.95
27年3月期	110,020	59,370	53.8	1,400.45

(参考) 自己資本 28年3月期 68,030百万円 27年3月期 59,196百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	32
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	32
(2) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当社の経営成績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高につきましては、北米における増産影響及び円安に伴う為替影響等により、3,254億円（前連結会計年度比166億円増、5.4%増）となりました。利益につきましては、当社グループをあげて取り組んでおりますUPS（ユニプレス生産システム）活動を柱とした合理化効果のほか、北米における増産対応費用の削減等により、営業利益は220億円（同42億円増、23.8%増）となりましたが、為替差損等の計上により、経常利益は181億円（同1億円減、1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は97億円（同25億円増、35.3%増）となりました。

#### ② セグメント別の状況

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### A. 日本

得意先の減産影響により、売上高は930億円（前連結会計年度比79億円減、7.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は58億円（同11億円減、16.9%減）となりました。

##### B. 米州

得意先の増産影響に加え為替影響等により、売上高は1,230億円（同189億円増、18.2%増）となり、増産対応費用の削減等により、セグメント利益は71億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

##### C. 欧州

円安による為替影響はあったものの、販売用型設備の販売減等により、売上高は339億円（同9億円減、2.8%減）となりました。また、セグメント利益は、年金関連費用の一時的増減により15億円（同18億円減、54.8%減）となりました。

##### D. アジア

経済成長の鈍化に伴う得意先の減産影響等があったものの、為替影響により、売上高は753億円（同66億円増、9.7%増）となり、セグメント利益は70億円（同2億円減、3.6%減）となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の自動車業界は、更なるコスト競争力の向上と技術革新が求められ、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予測いたします。

次期業績予想につきましては、売上高は3,100億円（前期比154億円減、4.7%減）、利益につきましては営業利益200億円（同20億円減、9.2%減）、経常利益185億円（同3億円増、1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同2億円増、2.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の更なる変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

前連結会計年度末に比べ為替影響を含め有形固定資産が58億円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ50億円減の2,332億円となりました。

##### (負債)

前連結会計年度末に比べリース債務を含めた有利子負債は運転資金需要の好転に伴い130億円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ129億円減の1,040億円となりました。

##### (純資産)

自己株式の処分により、自己株式が51億円減少するとともに、当期純利益が97億円計上されたこと等により株主資本合計が149億円増加いたしました。一方、為替の影響により、その他の包括利益累計額が77億円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ78億円増の1,292億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億円増の268億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は291億円となり、前連結会計年度の257億円に比べて34億円増加しました。主として売上債権の増減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は186億円となり、前連結会計年度の259億円に比べて72億円減少しました。主として有形固定資産の取得が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は64億円（前連結会計年度は33億円の収入）となりました。主として自己株式の売却による収入が増加した一方で、短期借入金を返済したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき17円50銭とし、年間の配当金は中間配当17円50銭と合わせて35円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株につき35円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、米州、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における①北米日産会社、②東風汽車有限公司、③日産、④メキシコ日産自動車会社、⑤欧州日産自動車会社、⑥ジャトコ株式会社、⑦日産車体株式会社、⑧ジャトコメキシコ社、⑨ジャトコ（広州）自動変速機有限公司の主要9社で当社グループ全体の販売実績の80%を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の保持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 海外進出

当社グループは、海外（主に米州・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・為替の大幅な変動
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

## (5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

## (1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州㈱、ユニプレス九州テクノ㈱、関連会社のカナエ工業㈱、㈱サンエスに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスアラバマ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレスインド、ユニプレスインドネシア、関連会社のマニュエットオートモーティブブラジル、ユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。また、関連会社のユニプレス東昇大連、サンエスメキシコ、三陽精工（佛山）、大盛広州及びカナエックインドियाは、当社の子会社に部品を供給しております。

## (2) トランスミッション部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス精密㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、ユニプレスメキシコ、ユニプレス精密広州が製造販売を行っております。

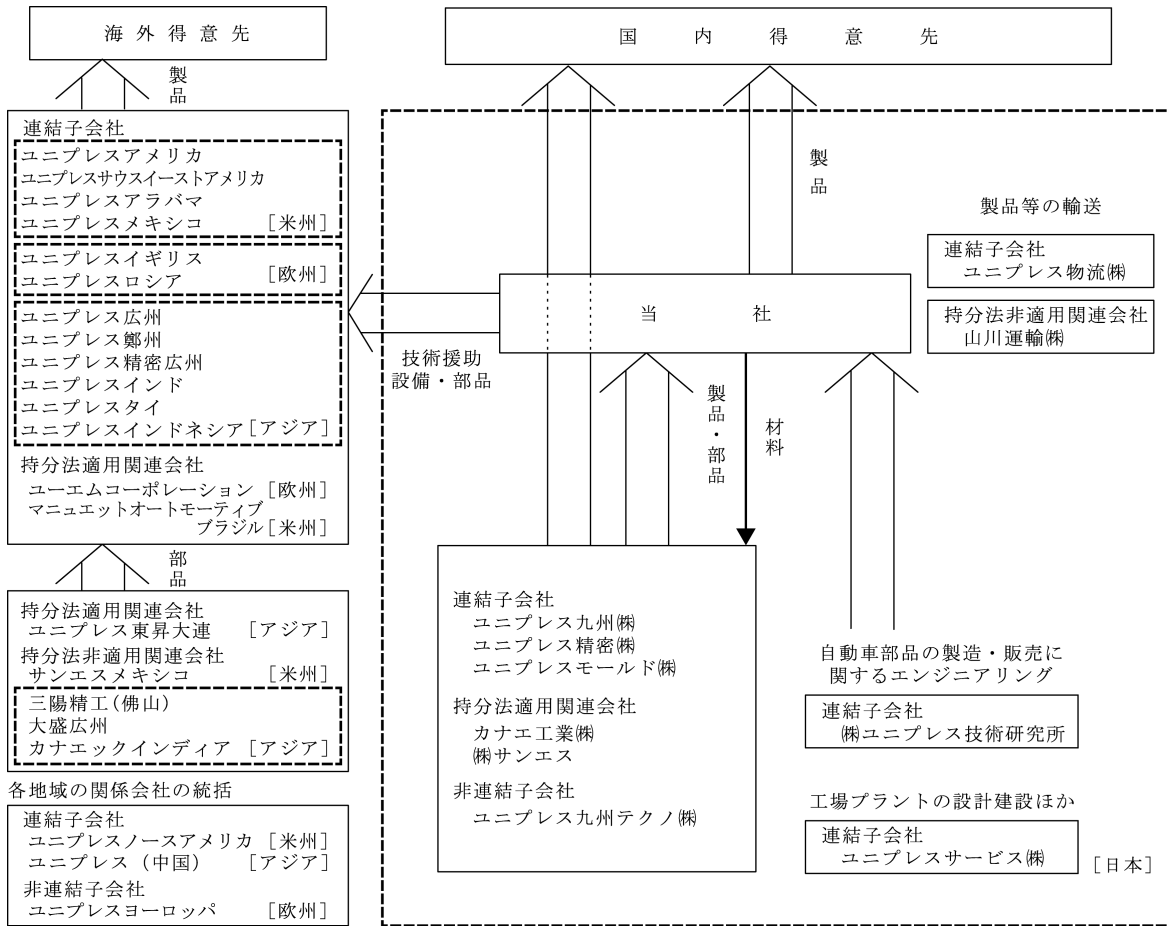
## (3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド㈱に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

## (4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス㈱は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流㈱、関連会社山川運輸㈱は、国内における当社製品等の輸送を行っております。

当社の子会社㈱ユニプレス技術研究所は、当社グループの各部品事業に関する技術開発を行っております。当社の子会社ユニプレスノースアメリカ、ユニプレスヨーロッパ及びユニプレス（中国）は、米州、欧州及び中国における統括会社として各地域の子会社を統括しております。



(注) 上記中[ ]は、セグメントの名称であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、他社の追随を許すことのない究極のプレス技術を求め、「プレスを究めて、プレスを越える」を経営理念とし、市場ニーズを先取りした技術開発を行い、競争力No.1を維持するコスト体質を強化し、自動車産業の構造変化とグローバル化に対応し続けることのできる企業を目指します。

このような基本方針のもと、株主の皆様をはじめ地域社会、得意先、社員の期待と信頼にこたえるべく企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の自動車業界は、新興国への地域的拡大が更に進展するとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、今後起きるであろう事業環境変化への迅速な対応や、新市場をも見据えた新技術・新商品開発が推進できる機動的な技術開発体制を構築するために、当社グループは既存3事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を株式会社ユニプレス技術研究所に集約し、更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。併せて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて社内マニュアルや指針等の整備を進めております。また、IFRS適用予定時期についても検討を進めております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,732	27,553
受取手形及び売掛金	44,123	42,090
有償支給未収入金	3,191	2,983
製品	8,596	10,168
仕掛品	7,535	7,495
原材料及び貯蔵品	4,026	4,359
繰延税金資産	2,463	2,249
その他	5,174	7,859
貸倒引当金	△0	△279
流動資産合計	100,842	104,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,295	58,819
減価償却累計額	△30,134	△31,056
建物及び構築物(純額)	27,161	27,762
機械装置及び運搬具	159,899	161,305
減価償却累計額	△101,704	△105,592
機械装置及び運搬具(純額)	58,194	55,713
工具、器具及び備品	71,414	74,876
減価償却累計額	△60,305	△62,907
工具、器具及び備品(純額)	11,109	11,969
土地	8,224	8,105
リース資産	17,711	17,163
減価償却累計額	△12,795	△12,991
リース資産(純額)	4,915	4,171
建設仮勘定	10,883	6,904
有形固定資産合計	120,488	114,627
無形固定資産	3,180	3,079
投資その他の資産		
投資有価証券	7,411	4,540
繰延税金資産	4,284	4,694
退職給付に係る資産	728	553
その他	1,431	1,306
貸倒引当金	△12	△7
投資その他の資産合計	13,844	11,088
固定資産合計	137,513	128,795
資産合計	238,356	233,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,027	27,495
電子記録債務	2,946	2,784
短期借入金	32,929	24,158
リース債務	751	773
未払金	6,752	5,225
未払法人税等	2,324	1,955
繰延税金負債	12	—
賞与引当金	2,752	2,754
役員賞与引当金	115	88
その他	7,121	12,665
流動負債合計	85,733	77,901
固定負債		
長期借入金	9,848	6,175
リース債務	3,322	2,714
繰延税金負債	4,949	4,819
役員退職慰労引当金	111	128
環境対策引当金	45	30
退職給付に係る負債	9,836	9,170
その他	3,132	3,079
固定負債合計	31,247	26,118
負債合計	116,981	104,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,880	9,972
資本剰余金	10,937	12,207
利益剰余金	96,861	105,295
自己株式	△10,238	△5,130
株主資本合計	107,440	122,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	△238
為替換算調整勘定	12,645	5,252
退職給付に係る調整累計額	△7,563	△6,929
その他の包括利益累計額合計	5,849	△1,915
新株予約権	174	113
非支配株主持分	7,910	8,711
純資産合計	121,375	129,253
負債純資産合計	238,356	233,274

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	308,739	325,423
売上原価	269,528	276,846
売上総利益	39,210	48,577
販売費及び一般管理費	21,413	26,543
営業利益	17,796	22,033
営業外収益		
受取利息	308	462
受取配当金	78	88
為替差益	3,087	—
受取賃貸料	212	218
その他	416	307
営業外収益合計	4,103	1,077
営業外費用		
支払利息	986	1,055
持分法による投資損失	2,307	1,709
為替差損	—	1,907
その他	243	252
営業外費用合計	3,537	4,924
経常利益	18,363	18,186
特別利益		
固定資産売却益	86	67
投資有価証券売却益	328	646
その他	19	12
特別利益合計	435	726
特別損失		
固定資産処分損	167	130
減損損失	601	—
その他	6	2
特別損失合計	775	133
税金等調整前当期純利益	18,023	18,779
法人税、住民税及び事業税	7,975	7,459
法人税等調整額	1,347	△108
法人税等合計	9,323	7,350
当期純利益	8,700	11,428
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	1,678
親会社株主に帰属する当期純利益	7,207	9,750

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,700	11,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△996
為替換算調整勘定	5,536	△8,236
退職給付に係る調整額	△2,717	633
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△292
その他の包括利益合計	3,018	△8,892
包括利益	11,718	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,091	1,984
非支配株主に係る包括利益	1,626	551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,767	10,825	89,009	△10,238	99,363
会計方針の変更による累積的影響額			1,698		1,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,767	10,825	90,708	△10,238	101,062
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	112	112			225
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			7,207		7,207
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	112	112	6,153	△0	6,378
当期末残高	9,880	10,937	96,861	△10,238	107,440

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	590	7,220	△4,845	2,965	249	6,503	109,081
会計方針の変更による累積的影響額							1,698
会計方針の変更を反映した当期首残高	590	7,220	△4,845	2,965	249	6,503	110,780
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							225
剰余金の配当							△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益							7,207
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	5,425	△2,717	2,884	△75	1,406	4,215
当期変動額合計	176	5,425	△2,717	2,884	△75	1,406	10,594
当期末残高	767	12,645	△7,563	5,849	174	7,910	121,375

当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,880	10,937	96,861	△10,238	107,440
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,880	10,937	96,861	△10,238	107,440
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	92	92			185
剰余金の配当			△1,316		△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益			9,750		9,750
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,454		5,109	6,564
連結子会社株式の取得による持分の増減		△277			△277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	92	1,269	8,434	5,107	14,904
当期末残高	9,972	12,207	105,295	△5,130	122,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	767	12,645	△7,563	5,849	174	7,910	121,375
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	767	12,645	△7,563	5,849	174	7,910	121,375
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							185
剰余金の配当							△1,316
親会社株主に帰属する当期純利益							9,750
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6,564
連結子会社株式の取得による持分の増減							△277
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,005	△7,393	634	△7,765	△61	800	△7,025
当期変動額合計	△1,005	△7,393	634	△7,765	△61	800	7,878
当期末残高	△238	5,252	△6,929	△1,915	113	8,711	129,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,023	18,779
減価償却費	18,640	17,734
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,414	212
受取利息及び受取配当金	△387	△551
支払利息	986	1,055
持分法による投資損益 (△は益)	2,307	1,709
固定資産処分損益 (△は益)	80	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,084	△866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,121	△3,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,701	△129
未払金の増減額 (△は減少)	1,014	△1,320
前受金の増減額 (△は減少)	△1,873	1,745
その他	△3,129	4,655
小計	37,142	40,072
利息及び配当金の受取額	428	595
利息の支払額	△986	△1,055
法人税等の支払額	△10,882	△10,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,701	29,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△660	—
有形固定資産の取得による支出	△23,153	△17,972
有形固定資産の売却による収入	1,193	161
無形固定資産の取得による支出	△682	△550
投資有価証券の売却による収入	539	1,066
関係会社株式の取得による支出	△457	△1,074
関係会社貸付けによる支出	△690	△278
事業譲受による支出	△2,012	—
その他	11	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,911	△18,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,295	△7,556
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,719	△3,358
リース債務の返済による支出	△1,011	△856
株式の発行による収入	166	136
非支配株主からの払込みによる収入	—	198
自己株式の売却による収入	—	6,564
配当金の支払額	△1,053	△1,316
非支配株主への配当金の支払額	△220	△227
その他	△64	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,392	△6,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,133	△2,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,316	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	20,756	25,072
現金及び現金同等物の期末残高	25,072	26,893



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社22社のうち連結子会社は20社であり、連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社10社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、マニュエットオートモーティブブラジル、ユーエムコーポレーション、ユニプレス東昇大連の5社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。 非連結子会社2社及び関連会社5社につきましては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレスロシア、ユニプレス(中国)、ユニプレス広州、ユニプレス鄭州、ユニプレス精密広州、ユニプレスタイ及びユニプレスインドネシアの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社につきましては、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~10年  ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。  ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 当社及び一部の国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>
(4) 退職給付に係る会計処理の方法	<p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～20年）による定額法（一部の連結子会社については定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～10年）による定額法により費用処理しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>
(8) 在外子会社の会計方針	<p>在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。</p>
(9) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が277百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の連結子会社ユニプレスアメリカは、有形固定資産の減価償却方法について、従来主として定率法によるものでありますが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、近年の北米市場における得意先の相次ぐ新車種立上げに伴い、同社における設備の使用状況が従来と大幅に変わってきていることを受け、減価償却方法を見直すものであります。

従来は、生産車種が少なく、また設備の専用性が高かったことなどから、設備の稼働は経過年数とともに通減する傾向にありました。しかしながら、近時の生産車種及び生産量の増加並びに設備の汎用化により、長期安定的な使用が見込まれることとなりました。このため、定額法による減価償却を行うことが、同社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,662百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた628百万円は、「受取賃貸料」212百万円、「その他」416百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州(株)及びその他の国内子会社が、海外においては米州(米国、メキシコ)、欧州(英国、ロシア)、アジア(中国、インド、タイ、インドネシア)の各地域をユニプレスノースアメリカ(米国)、ユニプレスイギリス(英国)、ユニプレス広州(中国)及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、ユニプレスアメリカの減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、米州のセグメント利益が1,662百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,981	104,141	34,926	68,690	308,739	—	308,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,893	19	5	1,938	18,856	△18,856	—
計	117,874	104,160	34,931	70,628	327,595	△18,856	308,739
セグメント利益又は損失 (△)	7,092	△218	3,403	7,308	17,585	211	17,796
セグメント資産	125,839	74,663	23,902	81,348	305,754	△67,398	238,356
セグメント負債	47,787	46,984	9,407	33,645	137,825	△20,844	116,981
その他の項目							
減価償却費	6,568	6,215	2,016	4,750	19,551	△911	18,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,461	12,676	1,707	7,005	28,851	△823	28,028

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,054	123,056	33,962	75,349	325,423	—	325,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,849	751	6	2,973	22,580	△22,580	—
計	111,903	123,807	33,969	78,322	348,004	△22,580	325,423
セグメント利益又は損失 (△)	5,895	7,161	1,540	7,043	21,640	392	22,033
セグメント資産	137,852	70,746	24,300	73,679	306,579	△73,304	233,274
セグメント負債	45,363	41,927	9,302	28,453	125,046	△21,025	104,020
その他の項目							
減価償却費	5,349	5,660	1,961	5,460	18,432	△419	18,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,505	5,979	2,727	3,378	19,590	△596	18,994

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	265,946	35,636	4,503	2,653	308,739

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
101,022	106,090	34,938	66,687	308,739

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,476	38,353	14,058	37,599	120,488

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	49,029	日本
北米日産会社	46,502	米州
東風汽車有限公司	44,066	アジア
メキシコ日産自動車会社	36,646	米州

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業(注)	合計
外部顧客への売上高	282,816	36,480	4,203	1,922	325,423

(注)「その他事業」の区分は、輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
92,913	124,080	34,078	74,351	325,423

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
32,556	34,772	14,041	33,256	114,627

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	52,336	米州
東風汽車有限公司	51,178	アジア
日産自動車株式会社	44,407	日本
メキシコ日産自動車会社	40,361	米州

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
減損損失	—	—	601	—	601	—	601

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要な減損損失はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	378	—	—	—	378	—	378

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	—	—	—	108	—	108
当期末残高	270	—	—	—	270	—	270

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,681.93円	1株当たり純資産額	2,674.58円
1株当たり当期純利益金額	170.89円	1株当たり当期純利益金額	217.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	169.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	216.67円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、6円17銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,207	9,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,207	9,750
普通株式の期中平均株式数(株)	42,173,920	44,763,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	301,420	236,318
(うち新株予約権)(株)	(301,420)	(236,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374	2,855
受取手形及び売掛金	18,130	17,951
有償支給未収入金	4,417	3,848
製品	2,735	5,711
仕掛品	1,610	1,775
原材料及び貯蔵品	736	922
短期貸付金	798	281
未収法人税等	—	2,924
繰延税金資産	1,001	852
その他	2,347	2,338
流動資産合計	33,151	39,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,944	14,439
減価償却累計額	△9,825	△10,085
建物(純額)	4,118	4,354
構築物	1,642	1,717
減価償却累計額	△1,427	△1,437
構築物(純額)	214	279
機械及び装置	47,772	47,446
減価償却累計額	△42,163	△42,146
機械及び装置(純額)	5,608	5,300
車両運搬具	619	645
減価償却累計額	△531	△535
車両運搬具(純額)	88	109
工具、器具及び備品	25,355	25,678
減価償却累計額	△24,404	△24,760
工具、器具及び備品(純額)	950	918
土地	3,989	3,989
リース資産	1,293	1,303
減価償却累計額	△632	△721
リース資産(純額)	660	582
建設仮勘定	2,218	4,328
有形固定資産合計	17,848	19,862
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	803	882
無形固定資産合計	848	927

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	11
関係会社株式	44,675	37,327
関係会社長期貸付金	9,621	9,015
繰延税金資産	—	306
その他	360	362
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	58,171	47,019
固定資産合計	76,868	67,810
資産合計	110,020	107,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	166	231
電子記録債務	2,943	2,757
買掛金	13,078	12,402
短期借入金	12,000	5,300
1年内返済予定の長期借入金	0	290
リース債務	424	433
未払金	4,158	3,538
未払法人税等	466	—
預り金	9,712	7,187
賞与引当金	1,721	1,855
役員賞与引当金	79	43
その他	396	238
流動負債合計	45,149	34,277
固定負債		
長期借入金	4,290	4,000
リース債務	241	153
繰延税金負債	91	—
退職給付引当金	587	421
環境対策引当金	45	30
その他	243	242
固定負債合計	5,499	4,848
負債合計	50,649	39,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,880	9,972
資本剰余金		
資本準備金	10,506	10,599
その他資本剰余金	431	1,886
資本剰余金合計	10,937	12,485
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	27,509	30,589
利益剰余金合計	47,855	50,935
自己株式	△10,227	△5,119
株主資本合計	58,446	68,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	△243
評価・換算差額等合計	749	△243
新株予約権	174	113
純資産合計	59,370	68,143
負債純資産合計	110,020	107,270

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	115,067	110,104
売上原価		
製品期首たな卸高	3,153	2,735
当期製品製造原価	50,255	50,460
当期製品仕入高	51,348	49,917
合計	104,757	103,114
製品期末たな卸高	2,735	5,711
製品売上原価	102,021	97,403
売上総利益	13,045	12,701
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313	224
給料	1,020	1,190
賞与	128	377
賞与引当金繰入額	257	433
福利厚生費	494	554
退職給付費用	241	232
賃借料	430	436
荷造及び発送費	1,141	1,108
旅費及び交通費	286	358
減価償却費	430	480
業務委託費	2,969	3,419
貸倒引当金繰入額	5	△5
その他	1,884	1,870
販売費及び一般管理費合計	9,604	10,681
営業利益	3,441	2,019
営業外収益		
受取利息	159	99
受取配当金	2,680	18,204
為替差益	1,975	—
その他	211	82
営業外収益合計	5,027	18,386
営業外費用		
支払利息	111	94
売上債権売却損	48	44
為替差損	—	1,095
その他	57	33
営業外費用合計	218	1,268
経常利益	8,250	19,137
特別利益		
固定資産売却益	227	16
投資有価証券売却益	328	646
新株予約権戻入益	16	12
特別利益合計	572	675
特別損失		
固定資産処分損	87	90
関係会社株式評価損	3,400	13,948
特別損失合計	3,487	14,038
税引前当期純利益	5,335	5,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,165
法人税等調整額	446	214
法人税等合計	2,441	1,379
当期純利益	2,894	4,395

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,767	10,393	431	10,825
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,767	10,393	431	10,825
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	112	112		112
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	112	112	—	112
当期末残高	9,880	10,506	431	10,937

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,096	19,250	24,187	44,533	△10,226	54,898
会計方針の変更による累積的影響額			1,482	1,482		1,482
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096	19,250	25,669	46,015	△10,226	56,381
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						225
剰余金の配当			△1,053	△1,053		△1,053
当期純利益			2,894	2,894		2,894
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,840	1,840	△0	2,065
当期末残高	1,096	19,250	27,509	47,855	△10,227	58,446

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	577	577	249	55,725
会計方針の変更による 累積的影響額				1,482
会計方針の変更を反映 した当期首残高	577	577	249	57,207
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）				225
剰余金の配当				△1,053
当期純利益				2,894
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	172	172	△75	97
当期変動額合計	172	172	△75	2,163
当期末残高	749	749	174	59,370

当事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,880	10,506	431	10,937
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,880	10,506	431	10,937
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	92	92		92
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,454	1,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	92	92	1,454	1,547
当期末残高	9,972	10,599	1,886	12,485

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,096	19,250	27,509	47,855	△10,227	58,446
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,096	19,250	27,509	47,855	△10,227	58,446
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						185
剰余金の配当			△1,316	△1,316		△1,316
当期純利益			4,395	4,395		4,395
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					5,109	6,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	3,079	3,079	5,107	9,827
当期末残高	1,096	19,250	30,589	50,935	△5,119	68,274



	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	749	749	174	59,370
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	749	749	174	59,370
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				185
剰余金の配当				△1,316
当期純利益				4,395
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				6,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△993	△993	△61	△1,054
当期変動額合計	△993	△993	△61	8,772
当期末残高	△243	△243	113	68,143

## 7. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月22日開催予定の第77回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります（平成28年3月8日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください）。

### (2) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動（平成28年6月22日付予定）

##### A. 新任代表取締役候補

代表取締役 副社長執行役員 朝日 茂（現 取締役 副社長執行役員）

#### ② その他の役員の異動（平成28年6月22日付予定）

##### A. 新任取締役候補（監査等委員である取締役）

取締役（監査等委員） 柿沼 光宏（現 常勤監査役）

取締役（監査等委員） 葭葉 裕子（現 取締役）

取締役（監査等委員） 西山 茂（現 監査役）

##### B. 退任予定監査役

塩見 莊一郎（現 常勤監査役）

増田 一則（現 監査役）